

学位論文題名

戦後日本の地域社会変動と地域社会類型

学位論文内容の要旨

わが国の地域社会は戦後とりわけ高度経済成長にともなって、大きく変化した。その結果、現在、大きく変化する地域社会の実相を正確に把握し、地域住民の立場に立った地域社会建設の方途を提示することが、現実的かつ学問的な課題として提起されてきている。本学位論文では、こうした課題にこたえるため、現段階における地域社会変動と地域社会のマクロな全体構造の特質を、各種の統計データにもとづいて実証的に明らかにした。その際、独自の地域社会類型を設定し、その類型変動の分析を通してこの課題にせまるという方法をとる。

ところで、地域社会類型の設定は地帯類型、都市類型・都市分類、農山漁村類型の設定という形で、数多くの論者によって試みられてきた。だが、いずれの場合にも、類型設定にあたって採用される次元や指標に少なからぬ弱点があり、類型の対象となる地域社会の単位がすべての地域社会を含みこんだものになっていないという欠点を有していた。そこで、従来の地域社会類型の設定の試みをふまえて、独自の方法で新たな地域社会類型の設定を試みた。その際、①都道府県と市町村を単位とし、②地域社会の基礎的内部構造の特質を示す次元として生産力水準、生産関係、産業構造の特質、③地域社会の他地域社会との関連を示す次元として開放性（都道府県・市町村）と階続性＝人口規模（市町村）を用い、独自の地域社会類型を設定し、その変動分析を通じて戦後日本の地域社会類型変動の諸相を検討した。

その結果、都道府県レベルで見ると、第一に、地域社会のマクロな全体構造は高度経済成長以降の日本資本主義の発展にともなって、「工業」地域対農山漁村地域いいかえれば「都市と農村の対立」として明確に把握しうるものから、こうした二類型のみでは把握しきれぬ多様な地域社会によって構成されるものへ大きく変化したことが明らかになった。

しかし、第二に、かかる事態は、必ずしも地域社会の不均等構造そのものの解消を意味せず、むしろ、かつての「工業」地域と農山漁村地域間に存した構造的不均等それ自体が、①経済的基盤の脆弱な地域と管理・行政的な管理中枢地域との構造的不均等、②「工業」地域内部での生産力格差という二重の不均等構造へ再編されたことを意味していた。

そして第三に、日本の中央部を貫通する巨大な低生産力工業地帯、それをとり囲む北日本の周辺部と中・四国、九州の外縁部からなる経済基盤の脆弱な地帯を基本構成とし、高生産力工業地域が太平洋工業ベルト地帯にそって配置され、東京が全国の管理中枢地域として君臨するという、新しい形での地帯構成が形成されつつあることが明らかとなった。

これに対し、市町村単位での地域社会類型を見ると、第一に、都道府県の場合とは異なり、①き

わめて多様な地域社会が生まれたが、②農山漁村地域から「工業」地域への移行はほとんどみられず、③各類型の地域数と人口との極端なアンバランスが進展したことが明らかになった。

第二に、それは、各類型が別の類型へ自由に移動したためではなく、むしろ自由な類型変動を阻む厳然たる移動障壁を背後にもった、高度経済成長期と低成長期の2つの段階で異なる変動パターン（二段階分節移動）——①高度経済成長期における農村的な類型・都市的な類型に対応した二つの変動パターン、②低成長期における農村的な類型・都市的な類型に共通の変動パターンと両者の間で交わることはない独自の二つの変動パターン——によって生み出されたものである。

第三に、このことは、一方で、高度経済成長期に都市と農村の二大構成を基本的に維持したまま農村社会が解体する形を取っていたマクロな地域社会変動が、低成長期においては地域社会のあり方が多様化し都市と農村の二大構成では把握しえないマクロな地域社会の全体構造を作り上げるようになったこと、他方で、類型間の移動の背後に一貫した構造的格差が内包され、かつての農村地域の多くが現段階における過疎的な類型に移行し、かつての都市的地域が過密的な類型へ移行したことを意味していた。

その結果、第四に、現段階における市町村レベルでのマクロな地域社会構造は、明確な“ピラミッド”型をとる類型の面的ひろがりの大きさと、それに反比例した“逆ピラミッド”状の人口配置という二重に歪んだ“対称型ピラミッド”構造をなすものとして把握された。

以上の諸点は、都道府県と市町村のマクロな地域社会構造が異なる姿を示し、高度経済成長期以降その相違が一貫して強まってきていることを意味していた。それは、都道府県の性格が人口集中傾向を強める一部の市町村のあり方に左右されることによって生じていた。

こうして、現在の地域社会類型から見た場合、わが国のマクロな地域社会のあり方はきわめて歪んだ形で存在するようになっている。しかも、その歪みはそれぞれの類型の社会的内部構造＝「社会的な領域」の特質それ自体にも貫かれていた。すなわち、第一に、様々な指標から見た場合、それぞれの地域社会類型はいずれも基本的に固有の姿を示していた。第二に、その場合、学歴水準、一般世帯の家族形態、階級構成など多くの点で、過密的な類型と過疎的な類型の間に一貫した格差が見られた。しかし、第三に、老人の家族形態、公共セクター従業者・零細事業所従業者のように、過密的な類型と過疎的な類型に一貫した格差が見られない領域も存在した。その中で、第四に、現在7つしかない管理中枢地域が主要な類型の中で各指標で最高か最低の比率、さらに最大のシェアを誇り特異な姿を示していた。

このように見てくると、現段階における多様化した地域社会のマクロな全体構造は、「都市と農村の対立」が二段階分節移動の結果、①わずかな管理中枢地域を頂点にし、国土の大半を占める疲弊した過疎地を底辺とする面的広がり人口配置の二重に歪んだ“対称型ピラミッド構造”、②それに対応した「社会的な領域」の構造的格差、③それに解消しきれない「社会的な領域」の類型間格差を内実とするものとして把握する必要がでてくる。それを端的に表現すれば、「“対称型ピラミッド構造”による構造的格差と多様な類型間格差の結合体」として現段階における地域社会のマクロな全体構造を把握することが可能になる。

このことは、地域社会変動を一定の特徴に収斂するものとして把握することが決して現実的ではなく、今後の地域政策もこの点を十分にふまえなければ、それぞれの地域社会が抱える現実的な諸課題を解決することは不可能であることを物語っている。ここに、地方分権論や地域社会の

内発的発展論が提起される現実的な根拠が見いだせる。

その意味で、本学位論文で明らかにした、戦後日本の地域社会変動のマクロな全体像は、社会的現実のあり方を明確にすると同時に、それを見つめる視点と地域社会が抱える現実的な諸課題の解決策を構想する際の視点を浮き彫りにするものでもあるといえる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 林 甫
副 査 教 授 木 村 保 茂
副 査 助 教 授 木 村 純
副 査 教 授 金 子 勇 (大学院文学研究科)

学 位 論 文 題 名

戦後日本の地域社会変動と地域社会類型

1) 教育社会学において、「人びとの教育文化のあり方」と「地域社会発展のあり方」との相互作用の把握は、最も基礎的な事柄である。人間の「発達」は、地域社会における具体的な生活の場の構造の中で営まれ、逆にその営みが地域社会の「発展」を促してきたからである。したがって、ゲマインシャフトに対するゲゼルシャフト、さらにゲノッセンシャフトの把握は、教育社会学の形成期以来の重要な研究課題である。

しかし、地域社会の具体的な個性、特殊性を「地域社会類型」として実証的に抽出するためには、地域経済学の方法の導入が不可欠であった。戦前の日本では、経済学者により農業の地帯区分がなされ、戦後は「構造分析」派の社会学者によって、「都市と農村」との間の不均等発展を指標化した、様々な地域類型・都市類型が提出された。そうした中で今日、「全般的都市化」社会の進行、「首都圏一極集中」型国土構造の歪みという把握、その対極に「内発的」な地域社会発展が対置されるが、“百家争鳴的な状況”にある。

2) さて、小内氏は、都道府県、市町村に関する公刊されている限りの統計資料を用いて、「地域社会のマクロな全体構造の特質を浮き彫りに」することを、この10年来の一つの仕事としてきた。そのさい、操作的な指標の組み合わせによって「類型」を「設定」するのでなく、社会科学の実証的な研究成果を踏まえ、地域社会の内部構造を示す3つの次元（「生産力」「生産関係」「産業構造」）と、地域社会の「開放性」という次元とを措定する。それらは、統計資料の制約を考慮しつつ、「指標」として特定化される。

そして、地域社会の生産力、生産関係、産業構造、開放性を見る指標に沿って都道府県、市町村の変動分析を行うときに出てくる、様々な差異を分類・整理し、「現実に存在」している地域社会の特質の区分しようとする。これを、小内氏は「類型」と呼ぶが、決して“イデアル・タイプ”を提出している訳ではない。